

「耐震性」「立地」重視2倍へ

住宅ローン利用予定者調査 住宅金融支援機構

住宅取得時に重視する条件を聞いたところ、東日本大震災前の「価格」「間取り」から、震災後は「耐震」「立地(災害に対する安全性)」が大幅に伸びていることが、住宅金融支援機構が実施した民間住宅ローン利用予定者の実態調査で分かった。また、住宅の耐震性を高めるために10%までのコストアップを許容する者は4人に3人となっている。

調査では、住宅取得時の条件として東日本大震災に重視していたものが、震災後に重視しているものをそれぞれ聞いた。それによると「価格・費用」と回答した人の割合は震災の前・後とも最多とな

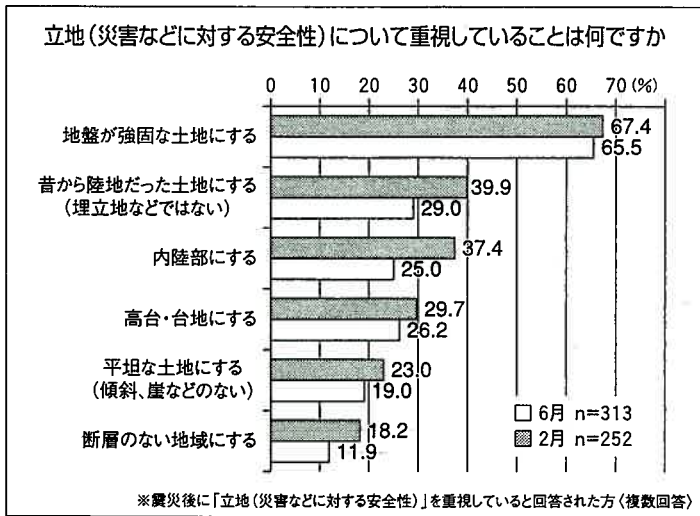
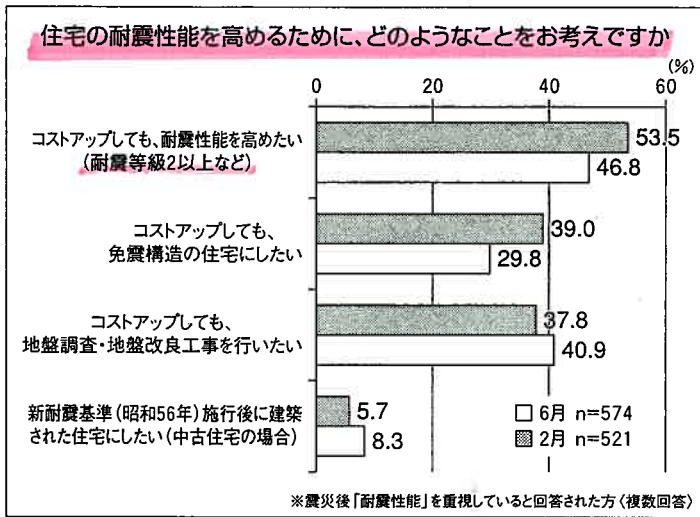
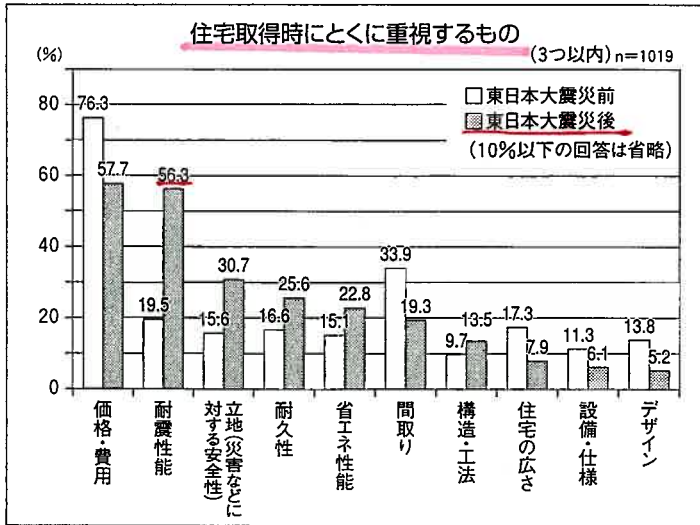
ったが、震災後は2割近く減少した。逆に「耐震性能」は19.5%から56.3%へと2倍以上に増え、「立地」も15.6%から30.7%へとほぼ倍増。また、「耐久性」「省エネ性能」もそれぞれ耐震性能を高めるコストアップ許容度(率)では、「5%まで」が35.2%、「10%まで」は39.5%となり合計74.7%が10%までと回答。

「20%まで」も10.3%おり、「コストアップは許容できない」は7.0%にとどまった。

一方、「立地(災害などに対する安全性)」を重視すると回答した人の具体的な内容では、「地盤が強い土地にする」割合が前回調査同様に最多の6割超と圧倒的。次いで「昔から陸地だった土地に」「内陸部に」もそれぞれ増え、3割を超えている。

このほか「省エネ性能」重視の人では、太陽光発電設置が59.5%、LED照明の設置45.7%となり、コストアップしても設置したいという結果となった。

コストアップしても許容可能



不動産経の10年間にシジョン(の供給動向首都圏の発752戸とは87%である契約率上回り高水超高層マ制緩和の上限が6の影規制の満立した97年激に増えた

契約率87%と高水準